

平成 29 年度沖縄振興公共投資交付金

事後評価結果総括表

平成 31 年 3 月

沖 縄 県

目 次

(1) 沖縄振興公共投資交付金の評価制度について	1
(2) 沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証	5
(3) 分野別の評価結果（総括）	7
(4) 分野別の評価結果の補足説明	9
(5) 成果目標（最終評価）に係る達成状況	35
(6) 成果目標（中間評価）に係る達成状況	43
(7) 成果目標（繰越）に係る達成状況	47

沖縄振興公共投資交付金の評価制度について

事後評価の基本的な考え方

沖縄振興公共投資交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画（以下「事業計画」という。）に基づく事業のうち、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業等の実施に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効果的な実施を図ることを目的としている。

沖縄県においては、沖縄振興公共投資交付金の目的に鑑み、その執行に際し成果目標及びその達成予定年度（長期にわたる事業等では、当該成果目標の達成状況について概ね3年程度の適当な期間ごとに定める中間評価年度）を設定し、設定した成果目標の達成予定年度（中間評価年度）以後、速やかに当該成果目標の達成状況について評価を行うこととしている。

また、成果目標及びその達成予定年度の設定並びに成果目標の達成状況についての評価を行った場合には、沖縄振興公共投資交付金制度要綱に基づき、これを公表するとともに、内閣総理大臣に提出することとなっている。

（注）平成27年度までは当該評価を「事業評価」と表現していたが、平成28年度より「事後評価」に改めた。

評価の対象事業

沖縄県では、各施策の着実な推進を図るため、分野内の施策単位で成果目標を設定し、評価を行っている。

今回の評価対象は、平成29年度末時点の成果目標において、平成29年度を達成予定年度（最終評価）と設定した6件、平成29年度を中間評価年度と設定した9件のほか、平成28年度事後評価において、成果目標を構成する事業が未着手として繰越を行い、評価をしていない10件を含め、合計25件である。

なお、平成27年度までの施設整備（学校、社会福祉施設、医療施設に限る。）に関する評価は、繰り越した事業であっても、一部でも事業着手（工事の契約済み）している場合、仮に、施設等が未完成であっても評価の対象とし、繰り越した年度に施設等が完成できると想定し、「達成」と評価を行ってきたところであるが、より分かりやすい評価とするため、平成28年度の事後評価からは、繰り越した事業が1つでもあれば、当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価することに改めた。

そのため、平成30年度に繰り越した10件（最終評価10件）は、次年度において評価を行う。

事後評価の方法

事後評価の方法は、成果目標毎に設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率(%)に換算(小数点以下は四捨五入)した上で、「達成」「概ね達成」「一部達成」「未達成」の4段階で評価している。

なお、繰り越した事業に係る成果目標は、「繰越」と記載し、事業が完了した年度の翌年度に評価する。

<評価基準>

- ・算出された達成率については、目標毎に以下の4段階で評価する。

「◎：達成」 : 達成率が100%

「○：概ね達成」 : 達成率が70%以上100%未満

「△：一部達成」 : 達成率が70%未満かつ、一部の目標値を達成している場合

「未：未達成」 : 達成率が70%未満かつ、すべての目標値を達成していない場合

- ・成果目標を構成する事業のうち、繰り越した事業が1つでもある場合

「繰：繰越」 : 当該年度の評価の対象から除き、事業が完了した年度の翌年度に評価

評価結果について

最終評価の達成状況

最終評価の達成状況は、6件の成果目標のうち、「達成」が4件(66%)、「概ね達成」が1件(17%)、「未達成」が1件(17%)となっている。

平成29年度が最終評価となっている成果目標の評価結果は、「達成」及び「概ね達成」の割合の合計が83%となったことから、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

また、「繰越」として、今年度の事後評価の対象から除いた成果目標は、昨年度に続き10件となっているが、これは、前述の「評価の対象事業」のとおり、評価対象事業を改めたことが要因である。

沖縄県としては、今年度の事後評価の結果を踏まえ、より綿密な事業計画のもと、事前に各関係者間との調整を行い、事業が円滑に進められるよう推進していく。

【平成 29 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
6	5 〔 達成 4 概ね達成 1 〕	0	1	10
	83%	0%	17%	—

※評価対象成果目標 6 は、繰越 10 を除いた成果目標の数である。

【参考：平成 28 年度の最終評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
38	34 〔 達成 25 概ね達成 9 〕	1	3	10
	90%	2%	8%	—

※評価対象成果目標 38 は、繰越 10 を除いた成果目標の数である。

中間評価の達成状況

中間評価の達成状況は、9 件の成果目標のうち、「達成」が 6 件（67%）、「概ね達成」が 3 件（33%）となっている。

中間評価の施策について、「達成」又は「概ね達成」となったことにより、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

【平成 29 年度の中間評価の達成状況】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
9	9 〔 達成 6 概ね達成 3 〕	0	0	0
	100%	0%	0%	—

繰越の達成状況

繰越の達成状況は、平成 28 年度事後評価で繰越となった 10 件の成果目標のうち、「達成」又は「概ね達成」が 10 件（100%）となった。

【平成 28 年度事後評価で繰越となった成果目標の結果】

評価対象 成果目標	評価			繰越
	達成 概ね達成	一部達成	未達成	
10	10 〔 達成 9 概ね達成 1 〕	0	0	0
	100%	0%	0%	0%

沖縄振興公共投資交付金の事後評価の検証

成果目標の達成状況について

今年度の評価対象の成果目標（最終評価）の達成状況は、成果目標の8割が「達成」又は「概ね達成」と評価されたことにより、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策を着実に推進することができた。

また、これまでの成果目標の達成状況を整理すると、平成24年度から平成28年度までは、成果目標の9割以上が「達成」又は「概ね達成」となっていたが、平成29年度は未達成件数が1件であったものの、評価対象の成果目標数自体が6件と少なかったため、「達成」及び「概ね達成」の割合としては下がる結果となった。

年 度	評 価 対 象 成 果 目 標	評 価		
		達 成 概ね達成	一 部 達 成	未 達 成
平成24年度	23	23	0	0
		100%	0%	0%
平成25年度	37	36	0	1
		97%	0%	3%
平成26年度	45	41	2	2
		92%	4%	4%
平成27年度	26	24	0	2
		92%	0%	8%
平成28年度	38	34	1	3
		90%	2%	8%
平成29年度	6	5	0	1
		83%	0%	17%

※評価対象成果目標は、繰越を除いた成果目標の数である。

沖縄県としては、今後も必要に応じた事業の見直しや改善を図りながら、より効果的・効率的に事業を実施し、成果目標の達成率の向上に努める。

効果的な活用について

沖縄振興公共投資交付金は、従来の補助金等に比べ流用手続きが簡素・簡略化されていることから、年度途中の環境の変化や事業の執行状況に応じ、機動的な事業執行が可能となっている。

平成29年度の効果的な活用事例としては、学校施設環境改善に関する事業のうち、大

規模改造（質的整備）の事業で、台風により故障した宮古総合実業高校の空調設備の更新を、事業計画の簡易な変更（沖縄振興公共投資交付金制度要綱第9に基づく変更。以下同じ）により、他事業の入札残等を活用して前倒しで実施した。予期していない災害等についても迅速かつ柔軟に対応できたことで、教育環境の改善につながった。

また、下水道事業では、入札残を効果的に活用するため、関係市町村へ活用を呼びかけたところ、住民から污水管渠の早期整備要望があった読谷村へ配分したことにより、前倒しで污水管渠整備に着手することができた。

このような機動的な事業執行例は、他分野でも行われており、年度途中における住民ニーズや地元市町村からの要望に対応した事業計画に変更することで、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる各施策の推進、社会基盤の整備に寄与することができた。

予算配分について

沖縄振興公共投資交付金については、沖縄県の重点事業を勘案しながら、自主的に選択した事業に対して配分しており、平成29年度は、昨年度に引き続き、沖縄都市モノレールの延長事業及び新県立八重山病院整備事業に対して優先的に事業費を配分した。

その他の分野に対しては、各分野の執行状況や事後評価の結果を踏まえた予算配分となるように、平成27年度の執行状況及び平成28年度上半期の契約状況等を勘案した予算配分を行ったことで、執行率が高い分野については配分シェアが上がるなど、予算の「選択」と「集中」を図ることができた。

なお、平成30年度における沖縄振興公共投資交付金の予算配分においても、重点事業等に対して優先的に事業費を配分したほか、執行状況等を勘案し、予算の「選択」と「集中」を行うことで、平成30年度の事業計画に適切に反映することができた。

分野別の評価結果（総括）

平成 29 年度事後評価（最終評価）について

平成 29 年度を達成予定年度（最終評価）とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
A	交通安全施設	1	1			
B	消防防災施設	0				
C	学校施設	3				8
D1	水道施設	0				
D2	社会福祉施設	1				
D3	医療施設	0				2
E1	農山漁村地域整備	0				
E2	農山漁村活性化対策	0				
E3	農業・食品産業強化対策	0				
E4	水産業強化対策	0				
E5	沖縄林業構造確立施設	0				
F	工業用水道	0				
G	道路	0				
	港湾	0				
	治水	0				
	海岸	0				
	下水道	0				
	市街地整備	0				
	都市公園	1			1	
	広域的地域活性化基盤	0				
	住宅	0				
H1	環境保全施設	0				
H2	自然環境	0				
H3	生物多様性保全回復	0				
合計		6	4	1	0	1
						10

平成 29 年度事後評価（中間評価）

平成 29 年度を中間評価年度とする分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
E1	農山漁村地域整備	1				
G	水道	1	1			
	下水道	1	1			
	都市公園	5	4	1		
	住宅	1	1			
合計		9	6	3	0	0
						0

平成 28 度事後評価（繰越分）

平成 28 年度事後評価結果で繰越となった分野毎の評価結果

分野	評価対象成果目標	評価				繰越
		達成	概ね達成	一部達成	未達成	
C	学 校 施 設	8	8	0	0	0
D2	社 会 福 祉 施 設	1	1	0	0	0
D3	医 療 施 設	1	0	1	0	0
合 計		10	9	1	0	0

分野別の評価結果の補足説明

A 交通安全施設（警察本部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-ア

安全・安心に暮らせる地域づくり

【事業目的・概要】

- ・ 円滑化対策エリア内の特定道路（交通量が多いなど、交通環境の改善を行う必要性が高いと認められる道路）において、信号機柱の改良、適正な位置への移設、標識の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。

【整備箇所】

- ・ 路側式道路標識の新設・補修 35 本
- ・ 横断歩道の補修 1 km、道路標示（実線）補修 2 km

【成果の検証】

- ・ 交通安全施設については、今回の事後評価において、成果目標（A-1）が「概ね達成」となったことから、安全・安心に暮らせる地域づくりに寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

A-1

- ・ 名護・宇茂佐地区等において、速度規制等を示す道路標識の新設及び更新（路側式道路標識 35 本）のほか、豊見城・豊崎地区等において、摩耗した横断歩道（補修 1 km）、道路標示（実線）の整備（補修 2km）により、交通の安全の確保と円滑化が図られた。
- ・ また、交通安全施設の整備により、平成 29 年の県内の交通事故死者数（※発生から 24 時間以内）は 44 人であったことから、成果目標である年間 39 人以下には届かなかったが、概ね達成することができた。

分野別の評価結果の補足説明

C 学校施設（教育庁）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

5－（2）－ア

教育機会の拡充

5－（3）－ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

【事業目的・概要】

- ・ 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（H29 成果目標C－1、H28 成果目標C－1）
- ・ 教育を行うのに著しく不適當な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。（H29 成果目標C－2、H28 成果目標C－2）
- ・ 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。（H29 成果目標C－3、H28 成果目標C－3）
- ・ へき地における義務教育の円滑な実施や教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。（H29 成果目標C－4）
- ・ 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。（H29 成果目標C－5、H28 成果目標C－6）
- ・ 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。（H29 成果目標C－6、H28 成果目標C－7）
- ・ 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。（H29 成果目標C－7、H28 成果目標C－8）
- ・ 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。（H29 成果目標C－8）
- ・ 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。（H29 成果目標C－10）
- ・ 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。（H29 成果目標C－11、H28 成果目標C－4及びC－12）
- ・ 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって

経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。(H29 成果目標 C-12)

【整備箇所】

(平成 29 年度)

- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-1)
市町村立小中学校 (12 校)、幼稚園 (8 園)
(城西小学校、島袋小学校、美東小学校、白保小学校、浦添小学校、
屋我地小学校 [2 箇所]、上間小学校、真和志中学校、屋我地中学校、
久辺中学校、鏡原中学校、志真志幼稚園、上田幼稚園、上間幼稚園、
城西幼稚園、東江幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園、座間味幼稚園)
- ・ 不適格改築事業 (成果目標 C-2)
市町村立小中学校 (4 校)、幼稚園 (1 園)
(島袋小学校、上間小学校、屋我地小学校、真和志中学校 [2 箇所]、
北谷第二幼稚園)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-3)
市町村立小中学校 (10 校)、幼稚園 (3 園)
(長嶺小学校、佐敷小学校、羽地中学校、屋部中学校、名護中学校、東江中学校、
大宮中学校、伊良波中学校、金城中学校、兼城中学校、糸満南幼稚園、
潮平幼稚園、西崎幼稚園)
- ・ へき地教員住宅整備事業 (成果目標 C-4)
市町村立小中学校 (2 校)
(座間味小学校、座間味中学校)
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業 (成果目標 C-5)
市町村立幼稚園 (6 園)
(志真志幼稚園、上田幼稚園、上間幼稚園、城西幼稚園、北谷第二幼稚園、
渡嘉敷幼稚園)
- ・ 給食施設新增築・改築事業 (成果目標 C-6)
各市町村の給食センター、共同調理場 (3 施設)
(読谷第二給食調理場、高良共同調理場、上間共同調理場)
- ・ 体育諸施設整備事業 (成果目標 C-7)
水泳プール (9 校)
(高原小学校、島袋小学校、上田小学校、上間小学校、兼城小学校、
恩納小学校、新城小学校、美東中学校、城北中学校)
武道場改築 (1 校)
(豊見城中学校)
- ・ 危険改築事業 (成果目標 C-8)
県立高校 (5 校)
(八重山商工高校、名護高校、宜野座高校、首里高校、南部工業高校)
- ・ 大規模改造事業 (成果目標 C-10)
県立高校 (1 校)、特別支援学校 (1 校)

- （知念高校、大平特別支援学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-11）
県立高校（2校）
（沖縄工業高校、美里高校）
- ・ 産業教育施設整備事業（成果目標C-12）
県立高校等（13箇所、18装置）
（北部農林高校、南部農林高校、宮古総合実業高校、名護商工高校、
美来工科高校、美里工業高校、浦添工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、
南部工業高校、浦添商業高校、嘉手納高校、産業技術教育センター）

（平成28年度）

- ・ 危険改築事業（成果目標C-1）
市町村立小中学校（8校）、幼稚園（7園）
（真和志小学校、城西小学校、中の町小学校、狩俣小学校、嘉手納小学校、
阿波連小学校、真和志中学校、南大東中学校、真和志幼稚園、上間幼稚園、
城南幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園、屋良幼稚園、）
- ・ 不適格改築事業（成果目標C-2）
市町村立小中学校（1校）、幼稚園（2園）
（真和志中学校、城南幼稚園、屋良幼稚園）
- ・ 大規模改造事業（成果目標C-3）
市町村立小中学校（9校）
（西崎小学校、糸満小学校、糸満南小学校、光洋小学校、潮平小学校、
ゆたか小学校、潮平中学校、豊見城中学校、具志頭中学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-4）
市町村立小中学校（7校）
（大名小学校、真壁小学校、高江洲小学校、天願小学校、大宮中学校、
三和中学校、伊平屋中学校）
- ・ 公立幼稚園園舎新增築事業（成果目標C-6）
市町村立幼稚園（6園）
（上間幼稚園、城南幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園、
屋良幼稚園）
- ・ 給食施設新增築・改築事業（成果目標C-7）
各市町村の給食センター、共同調理場（6施設）
（宜野湾市、東村、読谷村、北大東村（各1箇所）、那覇市（2箇所））
- ・ 体育諸施設整備事業（成果目標C-8）
水泳プール（9校）
（真和志小学校、城南小学校、島袋小学校、上田小学校、天願小学校、大宜味小学
校、嘉手納小学校、城北中学校、玉城中学校）
武道場改築（1校）
（玉城中学校）
屋外運動場照明施設新改築（1校）

- （本部中学校）
- ・ 屋外教育環境整備事業（成果目標C-12）
県立高校（2校）
（名護商工高校、那覇商業高校）

【成果の検証】

（平成 29 年度）

- ・ 学校施設については、当初の評価対象の成果目標数は11であったが、成果目標を構成する事業のうち繰り越した事業の8つを除くと、今年度の成果目標数は3つである。
- ・ 今回の事後評価において、3つの成果目標（C-10、C-11、C-12）のすべてが「達成」となったことから、教育機会の拡充及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。

（平成 28 年度）

- ・ 学校施設については、平成 28 年度から平成 29 年度に繰り越した成果目標数は8つである。
- ・ 今回の事後評価において、8つの成果目標（C-1、C-2、C-3、C-4、C-6、C-7、C-8、C-12）のすべてが「達成」となったことから、教育機会の拡充及び時代に対応する魅力ある学校づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（平成 29 年度）

- C-1**
- ・ 当初予定していた小中学校 12 校のほか、幼稚園 8 園の改築については、設計変更、配置計画の見直し等により、不測の日数を要したため、小中学校 8 校（上間小学校、白保小学校、浦添小学校、屋我地小学校[2箇所]、真和志中学校、屋我地中学校、久辺中学校）及び幼稚園 6 園（上間幼稚園、城西幼稚園、東江幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園、座間味幼稚園）は、平成 30 年度に繰越となった。
 - ・ 繰越となった小中学校 8 校、幼稚園 6 園については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、危険建物の安全率の向上が見込まれる。

- C-2**
- ・ 当初予定していた小中学校 4 校のほか、幼稚園 1 園の改築については、配置計画の見直しや不発弾処理等により、不測の日数を要したため、小中学校 3 校（上間小学校、屋我地小学校、真和志中学校）及び幼稚園 1 園（北谷第二幼稚園）は、平成 30 年度に繰越となった。
 - ・ 繰越となった小中学校 3 校、幼稚園 1 園については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-3

- ・ 当初予定していた小中学校 10 校のほか、幼稚園 3 園の大規模改造事業（質的整備）については、学校運営に支障が生じないように工事着工時期を延期したこと等により、小中学校 3 校（佐敷小学校、金城中学校、兼城中学校）及び幼稚園 3 園（糸満南幼稚園、潮平幼稚園、西崎幼稚園）は、平成 30 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった小中学校 3 校、幼稚園 3 園については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-4

- ・ 当初予定していた座間味小中学校の教員住宅（宿舍）の整備については、入札不調により、平成 30 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となったへき地教員住宅等の整備については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教職員の円滑な確保や勤務体制の環境整備の向上が見込まれる。

C-5

- ・ 当初予定していた幼稚園 6 園の新增築については、配置計画の見直しや不発弾処理等により、不測の日数を要したため、4 園（上間幼稚園、城西幼稚園、北谷第二幼稚園、渡嘉敷幼稚園）は、平成 30 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 4 園については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-6

- ・ 当初予定していた学校給食施設 3 施設の新増築・改築については、学校側との調整や不発弾処理等により、不測の日数を要したため、2 施設（那覇市）は、平成 30 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった 2 施設については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-7

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（9 校）、武道場の改築（1 校）については、設計の変更や不発弾処理等により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（5 校：上間小学校、兼城小学校、恩納小学校、新城小学校、城北中学校）及び武道場の改築（1 校：豊見城中学校）は、平成 30 年度に繰越となった。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（5 校）及び武道場の改築（豊見城中学校）については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、教育環境改善率の向上が見込まれる。

C-8

- ・ 当初予定していた高等学校 5 校の構造上危険な状態にある建物の改築については、

埋蔵文化財の調査・保護と並行して行ったことによる工事の遅れ（首里高校）、敷地内の支障物の撤去等の追加工事（南部工業高校）等により、不測の日数を要したため、平成 30 年度に繰越となった。

- ・ 繰越となった高等学校 2 校については、平成 30 年度中に整備が完了予定であり、整備に伴い、児童生徒の安全、安心が確保され、安心して豊かな教育環境の整備が見込まれる。

C-10

- ・ 経年劣化による学校施設の大規模改造が必要な知念高校、大平特別支援学校の老朽化した空調の再整備やトイレの改修等により、児童生徒の教育環境が改善され、学校教育の円滑な実施に向けた環境整備が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造により、1,349 人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-11

- ・ 沖縄工業高校、美里高校の屋外教育環境の整備により、学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するための屋外環境の一体的な整備充実が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備により、1,610 人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-12

- ・ 実験実習に必要な装置の更新等が必要な北部農林高校、南部農林高校、宮古総合実業高校、名護商工高校、美来工科高校、美里工業高校、浦添工業高校、那覇工業高校、沖縄工業高校、南部工業高校、浦添商業高校、嘉手納高校、産業技術教育センターにおける専門的な装置（宮古総合実業高校における小型教習・漁業・潜水実習兼用船、工業高校における自動設計製図装置や木工機器装置のほか、産業技術教育センターにおける CNC 複合加工機など）の更新により、産業教育施設の学習環境の整備が図られた。
- ・ また、今回の更新により、対象施設のすべてにおいて、当該専門的な装置の稼働率が前年度以上となった。

(平成 28 年度)

C-1

- ・ 当初予定していた小中学校 8 校のほか、幼稚園 7 園の改築については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、小中学校 5 校（城西小学校、嘉手納小学校、阿波連小学校、真和志中学校、南大東中学校）及び幼稚園 5 園（真和志幼稚園、上間幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園）が、平成 29 年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった小中学校 5 校、幼稚園 5 園については、平成 29 年度中に整備が完了し、危険建物の安全率の向上が図られた。

- ・ また、今回の危険建物の改築により、3,208人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-2

- ・ 当初予定していた中学校1校のほか、幼稚園2園の改築については、基本計画の変更が必要になり、不測の日数を要したため、中学校1校（真和志中学校）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった真和志中学校については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の不適格建物の改築により、338人の園児及び児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-3

- ・ 当初予定していた小中学校9校の大規模改造事業（質的整備）については、学校運営に支障が生じないように工事着工時期を延期したことにより、中学校1校（豊見城中学校）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった豊見城中学校については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の大規模改造事業（質的整備）により5,127人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-4

- ・ 当初予定していた小中学校7校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）については、配置計画の変更等により、不測の日数を要したため、3校（大名小学校、天願小学校、大宮中学校）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった3校については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備により2,292人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-6

- ・ 当初予定していた幼稚園6園の新增築については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、4園（上間幼稚園、城西幼稚園、志真志幼稚園、上田幼稚園）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった4園については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の新增築により448人の園児の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-7

- ・ 当初予定していた学校給食施設6施設の新増築・改築については、設計の変更が必

要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、4施設（読谷村、北大東村、那覇市（2施設））が、平成29年度に繰越となっていた。

- ・ 繰越となった4施設については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の学校給食施設の新増築・改築により、9,277人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-8

- ・ 当初予定していた水泳プール新改築事業（9校）、武道場の改築（1校）、屋外運動場照明施設新改築（1校）については、設計の変更が必要となったほか、入札不調等により、不測の日数を要したため、水泳プール新改築事業（5校：上田小学校、大宜味小学校、嘉手納小学校、城北中学校、玉城中学校）及び武道場の改築（1校：玉城中学校）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった水泳プール新改築事業（5校）及び武道場の改築（玉城中学校）については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の体育諸施設整備事業により4,283人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

C-12

- ・ 当初予定していた高等学校2校の屋外教育環境の整備に関する事業（運動場）については、学校側と調整が必要になり、不測の日数を要したため、1校（那覇商業高校）が、平成29年度に繰越となっていた。
- ・ 繰越となった那覇商業高校については、平成29年度中に整備が完了し、教育環境改善率の向上が図られた。
- ・ また、今回の屋外教育環境整備により1,632人の児童生徒の教育環境が確保され、教育環境改善率が向上した。

【満足度調査】

- ・ 学校施設については、更なる定量的な成果目標（アウトカム）の設定を見据えて、平成27年度及び28年度に引き続き、平成29年度においても、試行的に一部の学校で、教員及び生徒に対し、満足度調査（アンケート調査）を実施した。

<満足度調査（アンケート調査）の概要>

対象学校：小学校（1校）、中学校（2校）高等学校（3校）

対象教員：177名（回答数142名、回答率80%）

対象生徒：1,011名（回答数978名、回答率97%）

<満足度調査（アンケート調査）の結果>

今回の校舎等の改築について、「とても満足」又は「満足」と答えた者の合計の割合は、教員で約7割、生徒で約8割の結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても満足・満足	どちらとも言えない	満足していない
教員	142	99	19	24
		70%	13%	17%
生徒	978	826	134	18
		84%	14%	2%

また、校舎等の改築の前後における生徒の学習意欲等の変化について、教員に尋ねたところ、「とても変化があった」又は「一部に変化があった」と答えた者の合計の割合は、約8割を超える結果となった。

対象者	回答数	評価		
		とても変化があった	一部に変化があった	変わらない
教員	143	49	71	23
		34%	50%	16%

満足度調査（アンケート調査）の結果から、校舎等の改築が、生徒の安全、安心な教育環境の構築を図るほか、学習意欲等の変化にも繋がったものと考えられる。

なお、学校施設整備の満足度調査（アンケート調査）については、校舎等の改築に要する期間が複数年度になることで、校舎等の改築の前後の利用者（教員及び生徒）が異なることもあるため、定量的な成果目標（アウトカム）とすることについては、引き続き、検証していきたい。

また、事業効果が分かりやすい評価となるような観点から、現行の成果目標の見直しのほか、満足度調査（アンケート調査）以外の成果目標の設定など、更なる検討を行いたい。

分野別の評価結果の補足説明

D 2 社会福祉施設（子ども生活福祉部）

【沖縄 21世紀ビジョン実施計画】

2-（3）-イ

障害のある人が活動できる環境づくり

【事業目的・概要】

- ・ 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。（H29 成果目標 D 2-1、H28 成果目標 D 2-1）

【整備箇所】

（平成 29 年度）

- ・ 社会福祉法人ムサアザ福祉会 ふれあいの里（屋上防水工事）

（平成 28 年度）

- ・ 社会福祉法人袋中園 おおぞら寮（ボイラー取り替え）
- ・ 社会福祉法人伊集の木会 玉川園（受水槽・高架水槽の入れ替え）
- ・ 社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団 都屋の里（空調設備等の入れ替え）

【成果の検証】

（平成 29 年度）

- ・ 快適な施設環境の整備（屋上防水工事）により、施設利用者の安全・安心が確保されたこと及び利用者に対する福祉サービスの向上（大規模修繕（1施設）に伴う受益者数は約 30 人）が図られた。

（平成 28 年度）

- ・ 配置箇所の再検討等により基本設計の策定に不測の日数を要したため、平成 29 年度に繰越となっていた 2 施設（玉川園及び都屋の里）は、平成 29 年度に整備完了し、施設利用者の安全・安心の確保及び利用者に対する福祉サービスの向上等が図られた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

（平成 29 年度）

D 2-1

- ・ ふれあいの里については、快適な施設環境の整備（屋上防水工事）により、施設利用者の安全、安心が確保されたこと及び利用者に対する福祉サービスの向上が図られた。

(平成 28 年度)

D 2 - 1

- ・ おおぞら寮、玉川園、都屋の里については、施設の大規模修繕による受益者数が約 130 人となるなど、施設利用者の安全、安心の確保及び利用者に対する福祉サービスの向上等が図られた。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（保健医療部）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) - ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。(H29 成果目標 D 3 - 1、H28 成果目標 D 3 - 1)

【整備箇所】

(平成 29 年度)

- ・ もとぶ記念病院（本部町）

(平成 28 年度)

- ・ 沖縄病院（宜野湾市）

【成果の検証】

(平成 29 年度)

- ・ 医療施設について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。

(平成 28 年度)

- ・ 老朽化の著しかった沖縄病院の増改築に係る費用を補助することにより、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境等の改善を促進し、医療施設の経営の安定化を図ることができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

(平成 29 年度)

D 3 - 1

- ・ 本事業は、建替予定地の地盤に当初想定を超える大きさの岩盤が埋まっていたことから、計画の変更及び基礎工事期間の延長が生じたため平成 30 年度に予算を繰越した。
- ・ 同事業については、平成 30 度中に整備が完了する予定であり、施設整備に伴い、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等を促進するとともに、当該病院の

精神病床数を 26 床削減することで、病床過剰である県全域の精神病床数の適正化が見込まれる。

(平成 28 年度)

D 3 - 1

- ・ 沖縄病院施設整備事業は、建替予定地の地盤が見込みより脆弱であったことから、基礎工事に係る工法の検討等が必要になり、不測の日数を要したため、平成 29 年度に繰越をした。
- ・ 同事業については、平成 29 年度の整備完了に伴い、患者の療養環境及び医療従事者の職場環境の改善等に繋がったとともに、当該病院の結核病床数を 5 床削減することで、病床過剰である県全域の結核病床数の適正化が図られた。

分野別の評価結果の補足説明

D 3 医療施設（病院事業局）

【沖縄 21 世紀ビジョン実施計画】

2 - (3) - ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

【事業目的・概要】

- ・ 施設の老朽化が著しく、また、敷地が狭隘なため十分な医療機能の提供が困難となっている県立八重山病院を新築移転する。医療提供の確保や医療環境等の向上を図り離島における定住条件の整備に寄与する。（成果目標 D 3 - 3）

【整備箇所】

- ・ 新県立八重山病院（石垣市）

【成果の検証】

- ・ 医療施設について、成果目標を構成する事業が次年度に繰り越したことから、今回の事後評価の対象外となった。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

D 3 - 1

- ・ 新県立八重山病院整備事業の竣工については、不発弾磁気探査等の追加工事及び建設業の労働者不足により、工事の進捗に影響が生じ、工期の延長を要したため、平成 30 年度に繰越をしたところである。
- ・ 同事業については、平成 30 年度中に整備が完了する予定であり、整備に伴い、医療提供の確保や医療環境等の向上が図られ、離島における定住条件の整備への寄与が見込まれる。

分野別の評価結果の補足説明

E 1 農山漁村地域整備（農林水産部）

【沖縄21世紀ビジョン実施計画】

2-(7)-イ

交流と共創による農山漁村の活性化

3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

3-(12)-イ

農林水産業の振興

【事業目的・概要】

- ・ 漁業生産基盤と漁村の生活環境施設の総合的な整備を行う。（成果目標E-15）

【整備箇所】

- ・ 漁港漁村環境整備事業

渡名喜地区、中城浜地区、南城地区、宮古島東地区、国頭浜地区、久米島地区、宮古島西地区、石垣地区、登野城、港川、竹富、久部良（町）、塩屋地区、糸満地区、うるま地区、東地区、西崎地区、石垣北地区、伊平屋地区、今帰仁地区、南城Ⅱ地区、博愛地区、久部良地区（県）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、農山漁村地域の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する地域	費用便益分析（B/C）
宮古島市	博愛地区	1.11
今帰仁村	今帰仁地区	2.45
伊平屋村	伊平屋地区	1.14
石垣市	石垣北地区	1.38
伊江村	西崎地区	1.41
糸満市	糸満地区	1.24
うるま市	うるま地区	1.21
東村	東地区	1.15

与那国町	久部良地区	1.41
------	-------	------

【成果の検証】

- ・ 農山漁村地域については、今回の事後評価において、1つの成果目標（E-15）が「達成」となったことから、交流と共創による農山漁村の活性化、亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備、農林水産業の振興に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

E-15

- ・ 漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備については、平成29年度までに5,765mを整備し、中間目標値の整備率70%を達成しているため、順調に進捗しているといえる。
- ・ 漁港等の総合的な整備を行う地区数については、渡名喜地区ほか22地区において、台風時の安全係船を確保するための防波堤等の整備を行ったほか、地域住民の生活環境向上のための広場や休憩所等を整備するなど、中間目標値の15地区を達成しており、順調に進捗している。
- ・ それにより、漁船の安全係船や漁業従事者の労働環境の改善、地域住民等の生活環境が改善され、農林水産業の振興に寄与した。

分野別の評価結果の補足説明

G 治水（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（4）-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【事業目的・概要】

- ・ 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。（成果目標G-16）

【整備箇所】

- ・ 広域河川改修事業（安謝川ほか3河川）
- ・ 流域治水対策河川事業（安里川）
- ・ 総合流域防災事業（北部圏域）7河川
- ・ 総合流域防災事業（中南部圏域）7河川
- ・ 総合流域防災事業（八重山圏域）2河川
- ・ 総合流域防災事業（県全域）情報基盤2件
- ・ 雨水利用促進助成事業（効果促進事業）（西原町）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、河川の改修等に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する河川	費用便益分析（B/C）
沖縄県	小波津川河川改修事業 （西原町）	5.1（H29再評価）
	西屋部川河川改修事業 （名護市）	4.88（H27再評価）
	白比川河川改修事業 （北谷町）	8.75（H27再評価）
	石垣新川河川改修事業 （石垣市）	6.7（H27再評価）

【成果の検証】

- ・ 治水については、今回の中間評価において、1つの成果目標（G-16）が「概ね達成」となった。
- ・ 成果目標が、「概ね達成」となったことから、災害に強い県土づくりと防災体制の強化に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-16

- ・ 沖縄県及び西原町において、河川改修等を行った結果、整備河川における氾濫面積が 3.32km^2 （77%）に縮小となり、中間目標値である 3.15km^2 を概ね達成することができた。
- ・ また、氾濫面積の縮小により、水害に対する防災・減災の機能強化等が図られた。
- ・ 一方で、米軍提供施設、用地取得の難航等により、事業進捗の遅れが生じているが、今後は、関係機関（沖縄防衛局、現地米軍）及び地権者との調整を密に行い、平成31年度の達成予定年度に向け整備を加速させる方針である。

分野別の評価結果の補足説明

G 下水道（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（6）-ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【事業目的・概要】

- 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。（成果目標G-22）

【整備箇所】

- 流域下水道
那覇浄化センター（中部流域）、
宜野湾浄化センター（中部流域）、
具志川浄化センター（中城湾流域）、
西原浄化センター（中城湾南部流域）
- 公共下水道
（那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、うるま市、宮古島市、南城市、大宜味村、本部町、読谷村、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村、座間味村、久米島町、竹富町）

【事前評価】

- 沖縄県では、下水道の整備（改修）に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する港湾	費用便益分析（B/C）
沖縄県	中部流域下水道事業 （那覇処理区）	2.36（H20再評価）
	中部流域下水道事業 （伊佐浜処理区）	2.43（H20再評価）
	中城湾流域下水道事業 （具志川処理区）	1.38（H20再評価）

	中城湾南部流域下水道事業 (西原処理区)	1.29 (H27 再評価)
--	-------------------------	----------------

【成果の検証】

- ・ 下水道については、今回の中間評価において、1つの成果目標（G-22）が「概ね達成」となり、下水道処理人口普及率が1.6ポイント増加するなど、地域特性に応じた生活基盤の整備に一定程度寄与することができた。
- ・ 今後は、平成31年度の達成予定年度の目標達成に向けて市町村と連携しながら地域特性に応じた下水道整備を推進していく。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-22

- ・ 沖縄県において、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止のため、下水道の整備及び機能維持に取り組んだ結果、下水道処理人口普及率が71.5%となり、中間目標である73%には達しなかったものの、一定程度の効果を発揮することができた。
- ・ なお、成果目標を「概ね達成」できたことから、下水道の整備により、豊かな自然環境の保全・再生に寄与した。

分野別の評価結果の補足説明

G 都市公園（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

1-（7）-ア

まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進

【事業目的・概要】

- ・ 石垣島を代表する観光拠点として、既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図り、名勝「川平湾」との調和のとれた公園整備を目指す。（成果目標G-34）
- ・ 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。（成果目標G-23）
- ・ 那覇市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園において遊具等の撤去及び更新を行う。（成果目標G-26）
- ・ 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。（成果目標G-36）
- ・ 浦添市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。（成果目標G-37）
- ・ 豊見城市公園長寿命化計画において、改築・更新が必要と判断した公園施設や、有資格者による定期点検において、緊急を要する公園施設の改築・更新を推進することで、公園利用者の利便性及び安全性の向上を図る。（成果目標G-43）

【整備箇所】

- ・ 石垣市（川平風致公園の整備）
- ・ 県営公園（名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バナナ公園、他5公園）
- ・ 那覇市（若狭公園等、那覇市営公園19公園の遊具等の撤去・更新）
- ・ 浦添市（クニンドーの森公園、経塚公園、前田公園の整備、浦添市営公園20公園の公園施設の改築・更新）
- ・ 豊見城市（ニュータウン第2号公園、わんぱく広場等、豊見城市営公園20公園の公園施設の改築・更新）

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、都市公園の整備に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費

用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。

- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

市町村	整備する公園	費用便益分析（B/C）
石垣市	川平風致公園	2.6

【成果の検証】

- ・ 都市公園については、今回の事後評価において、最終目標年度が1件、中間目標年度が5件であった。
- ・ 最終目標年度の成果目標について、1つの成果目標（G-34）が「未達成」となった。
- ・ 中間評価については、5つの成果目標（G-23、G-26、G-36、G-37、G-43）のうち、「達成」が4件、「概ね達成」が1件となった。
- ・ 成果目標の一部において、「未達成」があるものの、都市公園整備事業を行ったすべての市町村で新たな都市公園の供用開始を行うことができた。また、公園施設の改築・更新についても全ての市町村で目標を達成できたことから、まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進及び歩いて暮らせる環境づくりの推進に寄与することができた。
- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-34

- ・ 石垣市において、川平風致公園の整備を行ったが、用地買収交渉が難航したこと等により計画どおり進めることができなかつたため、川平風致公園における供用開始面積が2.2haとなり、目標値である2.5haを達成することができなかつた。
- ・ 目標は達成できなかつたが、隣接する県道整備に合わせ、公園の駐車場整備を主体に公園利用者・障害者等の利用に配慮した施設整備を行った事で、市民・観光客が安全で利用しやすい環境整備に寄与することができた。

G-23

- ・ 沖縄県において、県営都市公園の整備を行っているが、県営公園整備面積が434haとなり、中間目標である438haには届かなかつたが、「概ね達成」となった。
- ・ また、県営全9公園の利用者については712万人となり、中間目標である620万人を上回り「達成」となった。
- ・ 一部目標に届かなかつたものの、順調に進捗しており、平成31年度の最終目標に向けて事業を進めていく。

G-26

- ・ 那覇市において、那覇市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園のうち、13公園の遊戯施設等の改築・更新を行った結果、中間目標の公園数を達成することができた。

- ・ なお、平成 31 年度の最終目標に向けて、引き続き、公園施設の改築・更新を着実に実施していく。

G-36

- ・ 浦添市において、クニンドーの森公園、経塚公園、前田公園等の整備を行った結果、浦添市民の一人当たりの都市公園面積が 5.60 m²/人となり、中間目標である 5.46 m²/人を達成した。
- ・ なお、平成 31 年度の最終目標に向けて、引き続き、公園整備を着実に実施していく。

G-37

- ・ 浦添市において、浦添市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な浦添市営公園のうち、12 公園の遊戯施設等の改築・更新を行った結果、中間目標の公園数を達成することができた。
- ・ なお、平成 31 年度の最終目標に向けて、引き続き、公園施設の改築・更新を着実に実施していく。

G-43

- ・ 豊見城市において、豊見城市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な豊見城市営公園のうち、15 公園の遊戯施設等の改築・更新を行った結果、中間目標の公園数を達成することができた。
- ・ なお、平成 32 年度の最終目標に向けて、引き続き、公園施設の改築・更新を着実に実施していく。

分野別の評価結果の補足説明

G 住宅（土木建築部）

【沖縄21世紀ビジョン基本計画】

2-（3）-エ

福祉セーフティネットの形成

【事業目的・概要】

- ・ バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成（成果目標G-24）

【整備箇所】

- ・ 公営住宅等整備事業（沖縄県実施）
（浦添市、宜野湾市、八重瀬町）
- ・ 公営住宅等整備事業（17市町村）
（宜野湾市、名護市、糸満市、沖縄市、うるま市、宮古島市、国頭村、伊江村、嘉手納町、北谷町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、南大東村、多良間村、竹富町、与那国町）
- ・ 公営住宅等ストック総合改善事業（15市町村）
（那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、糸満市、沖縄市、うるま市、宮古島市、大宜味村、恩納村、宜野座村、金武町、読谷村、嘉手納町、北大東村）
- ・ 家賃低廉化事業を11市町村において実施

【事前評価】

- ・ 沖縄県では、公営住宅の整備（改修）に関して、施策や事業の実施による社会的な便益と費用を計測し、施策の効率性、事業推進の妥当性を評価する分析手法として、費用便益分析（Cost Benefit Analysis。以下「B/C」という）を用いて、事前評価を実施している。
- ・ 事前評価における費用便益分析（B/C）は、以下のとおりである。

実施主体	整備（改修）する団地	費用便益分析（B/C）
沖縄県	県営神森団地	1.2
	県営大謝名団地	1.2
	（仮称）県営伊覇団地	1.27

【成果の検証】

- ・ 住宅については、今回の中間評価において、1つの成果目標（G-24）が「達成」となったことから、バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成に寄与することができた。

- ・ 成果目標を個別に確認すると、以下のとおりである。

G-24

- ・ 県営団地3事業、17市町村の公営住宅等の新規整備、建て替え、15市町村の公営住宅等の改修等、11市町村の家賃低廉化事業を実施した。
- ・ 県1事業のほか、6市町（石垣市、名護市、うるま市、嘉手納町、竹富町、与那国町）は、土工事の工法検討等、設計・計画に関する諸条件による不測の日数を要したため平成30年度に繰越となったが、中間評価の目標値を達成することができた。
- ・ なお、平成32年度の最終目標に向けて、引き続き、公営住宅等の新規整備、建替及び改修等を着実に実施していく。

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
A-1	<p>【目標】 円滑化対策エリア内の特定道路において、標識・標示の整備を行い、交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>【指標】 ①整備が必要な円滑化対策エリア内の標識・標示の整備率 (整備率=整備済箇所/要整備箇所×100) ※箇所を事業予算額に置き換えて設定し、算出 ②沖縄県内の交通事故死者数(発生から24時間以内)</p> <p>【目標値】 ①現況値 0% 最終目標値 100% ②沖縄県内の交通事故死者数 年間39人以下</p>	H29	-	[H29] AのNo. 1	整備率 100%	整備率 100%	達成率 100% (100/100)	概ね達成	○	A (交通安全施設)
					交通事故死者数 年間39人以下	交通事故死者数 年間44人	達成率 89% (39/44)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	<p>【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(12校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(8園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (3,989人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (471人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-1のNo. 7, 9~28	小中学校の改築 12校 幼稚園の改築 8園	小中学校の改築 4校 幼稚園の改築 2園	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 3,989人/144,579人 幼稚園: 471人/12,969人	危険建物の安全率 小中学校: 2,208人/144,579人 幼稚園: 202人/12,969人	達成率 -			
C-2	<p>【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(4校) 公立幼稚園の不適格改築(1園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (886人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (52人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-3のNo. 29~33, 93	小中学校の改築 4校 幼稚園の改築 1園	小中学校の改築 1校 幼稚園の改築 0園	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 886人/144,579人 幼稚園: 52人/12,969人	教育環境改善率 小中学校: 164人/144,579人 幼稚園: -人/12,969人	達成率 -			
C-3	<p>【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改築事業(質的整備)(10校) 公立幼稚園の大規模改築事業(3園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,435人/144,579人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (226人/12,969人)</p>	H29	-	[H29] C-5のNo. 39~53, 95~96	小中学校の大規模改築(質的整備) 10校 公立幼稚園の大規模改築 3園	小中学校の大規模改築(質的整備) 7校 公立幼稚園の大規模改築 0園	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,435人/144,579人 幼稚園: 226人/12,969人	教育環境改善率 小中学校: 3,136人/144,579人 幼稚園: -人/12,969人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	【目標】 へき地における義務教育の円滑な実施及び教育水準の向上を図るため、へき地教員住宅、へき地集会室及びへき地寄宿舎の整備を行う。 【定量的指標】 ①へき地教員住宅等の整備に関する事業(2校) ②へき地教職員の環境改善率 対象事業に係るへき地教員数/県内教員数 (4人/9,503人)	H29	-	[H29] C-10のNo. 57, 97	へき地教員住宅等の整備 2校	へき地教員住宅等の整備 0校 2校は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					へき地教職員の環境改善率 4人/9,503人	へき地教職員の環境改善率 -人/9,503人	達成率 -%			
C-5	【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。 【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(6園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (429人/12,969人)	H29	-	[H29] C-14のNo. 58~63	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 2園 4園は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 幼稚園: 429人/12,969人	教育環境改善率 幼稚園: 202人/12,969人	達成率 -%			
C-6	【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。 【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築・改築(3施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,955人/144,579人)	H29	-	[H29] C-17のNo. 64~66 C-18のNo. 67~69	学校給食施設の新増築・改築 3施設	学校給食施設の新増築・改築 1施設 2施設は繰越	達成率 -%	繰越	繰	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,955人/144,579人	教育環境改善率 小中学校: 2,856人/144,579人	達成率 -%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-7	【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。 【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,438人/144,579人)	H29	-	[H29] C-19のNo.70~78 C-20のNo.79	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校	水泳プール新改築 4校 武道場改築 0校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					6校は繰越	達成率 -				
C-8	【目標】 構造上危険な状態にある県立学校の校舎を改築し児童生徒等の安全を守り、安心で豊かな教育環境を整備する。 【定量的指標】 ①県立学校の構造上危険な状態にある建物の改築(5校) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (3,151人/47,834人)	H29	-	[H28] C-1の No.4,9,10,12,103 [H29] C-1のNo.1~5	高等学校の改築 5校	高等学校の改築 3校	達成率 -	繰越	繰	C(学校施設)
					2校は繰越	達成率 -				
					危険建物の安全率 高等学校: 3,151人/47,834人	危険建物の安全率 高等学校: 1,761人/47,834人	達成率 -			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-10	【目標】 経年による学校建物の損耗等に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施及び建物の耐久性確保を図る。 【定量的指標】 ①県立学校の大規模改造事業(質的整備)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (1,349人/47,834人)	H29	-	[H29] C-5のNo.34~37	高等学校の大規模改造(質的整備) 1校 特別支援学校の大規模改造(質的整備) 1校	高等学校の大規模改造(質的整備) 1校 特別支援学校の大規模改造(質的整備) 1校	達成率 100% <input type="text" value="(2/2)"/>	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校等: 1,349人/47,834人	教育環境改善率 高等学校等: 1,349人/47,834人	達成率 100%			
C-11	【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。 【定量的指標】 ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (1,610人/47,834人)	H29	-	[H29] C-7のNo.54,55	高等学校の屋外教育環境(運動場)の整備 2校	高等学校の屋外教育環境(運動場)の整備 2校	達成率 100% <input type="text" value="(2/2)"/>	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 1,610人/47,834人	教育環境改善率 高等学校: 1,610人/47,834人	達成率 100%			
C-12	【目標】 専門教育のための施設等を整備することにより、産業教育を通じて、勤労に対する正しい信念を確立し、産業技術を習得させるとともに工夫創造の能力を養い、もって経済自立に貢献する有為な国民を育成するため、産業教育の振興を図る。 【定量的指標】 ①装置の老朽化に伴う更新(13箇所、18装置) ②当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合100%	H29	-	[H29] C-16のNo.80~92	装置の老朽化に伴う更新 13箇所、18装置	装置の老朽化に伴う更新 13箇所、18装置	達成率 100% <input type="text" value="(13/13)"/> <input type="text" value="(18/18)"/>	達成	◎	C(学校施設)
					当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合100%	当該年度整備対象校等のうち施設(装置)稼働率が前年度以上となる学校等の割合100%	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。 【定量的指標】 ①障害者福祉施設等の大規模修繕(老朽)(1施設) ②障害者福祉施設等の大規模修繕(老朽)にともなう受益者数(30人)	H29	-	[H29] D2のNo. 1	大規模修繕 1施設	大規模修繕 1施設	達成率 100% <input type="text" value="(1/1)"/>	達成	◎	D2 (社会福祉施設)
					大規模修繕に ともなう受益者数 30人	大規模修繕に ともなう受益者数 30人	達成率 100% <input type="text" value="(30/30)"/>			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D3-1	<p>【目標】 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の建替に伴う施設整備 1件 ②もとぶ記念病院の精神病床数の削減 196床 → 170床 (26床減) ③1床あたりの病室面積 7.4㎡ → 8.8㎡</p>	H29	-	[H29] D3のNo. 2	施設整備 1施設	大規模修繕 0施設	達成率 -%	繰越	繰	D3 (医療施設)
						1施設は繰越				
					結核病床数 170床	結核病床数 -1床	達成率 -%			
	1床あたりの 病室面積の増加 8.8㎡	1床あたりの 病室面積の増加 -㎡	達成率 -%							
D3-3	<p>【目標】 施設の老朽化が著しく、また、敷地が狭隘なため十分な医療機能の提供が困難となっている県立八重山病院を新築移転する。医療提供の確保や医療環境等の向上を図り離島における定住条件の整備に寄与する。</p> <p>【定量的指標】 ①新県立八重山病院の新築移転に伴う施設整備 1件 ②1床あたりの面積 44.55㎡ → 76.82㎡ ③従事医師数 45人 → 45人以上</p>	H29	-	[H27] D3のNo. 3 [H28] D3のNo. 3 [H29] D3のNo. 3	施設整備 1施設	施設整備 0施設	達成率 -%	繰越	繰	D3 (医療施設)
						1施設は繰越				
					1床あたりの面積 76.82㎡	1床あたりの面積 -㎡	達成率 -%			
	従事医師数45人以上	従事医師数-人	達成率 -%							

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-34	<p>【目標】 石垣島を代表する観光拠点として、既存公園の整備及びバリアフリー化改築等を行い、都市公園利用者である市民や観光客の利便性及び安全性の向上を図り、名勝「川平湾」との調和のとれた公園整備を目指す。</p> <p>【定量的指標】 川平風致公園における供用開始面積:2.0ha (H26末) を2.5ha(H29末)にする。</p>	H29	—	<p>[H28] GのNo.341</p> <p>[H29] GのNo.329</p>	川平風致公園における供用開始面積 2.5ha	川平風致公園における供用開始面積 2.2ha	<p>達成率 40%</p> <p>(0.2/0.5)</p>	未達成	未	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
E-15	【目標】 漁業生産基盤と漁村の生活環境施設の総合的な整備を行う。 【定量的指標】 ①漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率) 3,478m(61%) (H22年度) →4,685m(70%) (H29年度) →5,085m(75%) (H33年度) ②漁港等の総合的な整備を行う地区数 0地区(H24年度) →15地区(H29年度) →22地区(H33年度)	H33	H29	[H28] E1のNo. 70~81,85	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 (中間) 4,685m (最終) 5,085m	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量 (中間) 5,765m (最終) ーm	達成率 123% (5,765/4,685)	達成	◎	E (農山漁村地域整備)
				[H28補正]E1のNo. 1~6 [H29] E1のNo. 81~87,97	漁港等の総合的な整備を行う地区 (中間) 15地区 (最終) 22地区	漁港等の総合的な整備を行う地区 (中間) 23地区 (最終) ー地区	達成率 153% (23/15)			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-16	<p>【目標】 集中豪雨の多発による洪水や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、迅速な情報提供や総合的な浸水対策を実施することにより県民が安全・安心に暮らせる生活の確保を図る。</p> <p>【指標】 整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積の合計 Σ(各整備河川の整備前想定氾濫面積×(100%-事業進捗率%))</p> <p>【目標値】 整備河川における氾濫面積を3.88km²(H27)から2.81km²(H31)に縮小 (中間目標値 3.15km²(H29))</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo.250, 251, 253~256, 504</p> <p>[H29] GのNo.245, 246, 250~253, 490</p>	整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積 (中間) 3.15km ² (最終) 2.81km ²	整備河川における整備の進捗状況に応じた氾濫面積 (中間) 3.32km ² (最終) -km ²	<p>達成率 76.7%</p> <p>(0.56/0.73)</p>	概ね達成	○	G(治水)
G-22	<p>【目標】 下水を速やかに排除・処理することにより、生活環境の改善、浸水の防除、海や河川等の公共用水域の水質汚濁の防止に積極的な役割を果たし、豊かな自然環境の保全・再生に大きく寄与する。</p> <p>【指標】 幹線整備や関連市町村の面整備に伴う汚水増に対応した処理場施設の増設を推進し、下水道処理人口を増加させる。</p> <p>下水道処理人口普及率(%)=下水道によって供用開始している処理区域の定住人口(人)÷住民基本台帳に記載された人員(人)×100</p> <p>【目標値】 現況値(H25) 69.9% 中間目標値(H29) 73.0% 最終目標値(H31) 74.5%</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo.264~271, 300, 316, 326, 339, 340, 345, 354, 376, 377, 378, 390~392, 397, 404, 410, 421, 423, 431, 436, 448, 449, 458, 459, 467, 482, 483, 489, 490, 491, 493, 494, 503, 505, 509, 511, 521, 524, 527, 528, 530, 531, 532, 540, 547, 556~561, 563, 564</p> <p>[H28補正] GのNo. 3</p> <p>[H29] GのNo.260~268, 294, 309, 315, 328, 332, 341, 360~362, 374, 375, 379, 386, 393, 404, 406, 414, 415, 420, 430, 431, 444, 445, 455, 466, 468, 473, 476, 477, 479, 480, 489, 491, 495, 496, 504, 506, 508, 509, 511, 512, 522, 527, 535, 537, 538, 542</p>	下水道処理人口普及率 (中間) 73.0% (最終) 74.5%	下水道処理人口普及率 (中間) 71.5% (最終) -%	<p>達成率 97.9%</p> <p>(71.5/73.0)</p>	概ね達成	○	G(下水道)
G-23	<p>【目標】 沖縄県では、沖縄振興計画等に基づいて自然・歴史・平和の学習やレクリエーション需要を満たすとともに、災害時の避難場所ともなる県営都市公園の整備を図っている。引き続き、従来計画を推進すると共に、長寿・健康福祉社会といった社会情勢の変化に対応した公園施設のバリアフリー化や老朽化施設の再整備等、利用者がより安全で安心して利用でき、観光にも資する公園整備を目指す。</p> <p>【指標】 ①県営公園整備面積 ②県営全9公園の利用者数</p> <p>【目標値】 ①434ha(H25年度末)→440ha(H31年度末) ②598万人(H25年度末)→630万人(H31年度末)</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo. 272, 288</p> <p>[H29] GのNo. 269, 283</p>	<p>県営公園整備面積 (中間) 438ha (最終) 440ha</p> <p>県営全9公園の利用者数 (中間) 620万人 (最終) 630万人</p>	<p>県営公園整備面積 (中間) 434ha (最終) -ha</p> <p>県営全9公園の利用者数 (中間) 712万人 (最終) 一万人</p>	<p>達成率 99%</p> <p>(434/438)</p> <p>達成率 115%</p> <p>(712/620)</p>	概ね達成	○	G(都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-26	<p>【目標】 那覇市公園施設長寿命化計画に基づく老朽化施設の改築等が必要な那覇市営公園において、遊具等の撤去及び更新を行う。</p> <p>【定量的指標】 平成31年までに那覇市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、19公園において、遊具等の撤去及び更新を行う。 現況値 (H26末) 0公園 → 中間目標値 (H29末) 13公園 → 最終目標値 (H31末) 19公園</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo.310</p> <p>[H29] GのNo.302</p>	老朽化した遊具等の撤去及び更新を行う公園数 (中間) 13公園 (最終) 19公園	老朽化した遊具等の撤去及び更新を行う公園数 (中間) 13公園 (最終) 1公園	<p>達成率 100%</p> <p>(13/13)</p>	達成	◎	G (都市公園)
G-36	<p>【目標】 浦添市の憩いの拠点となる都市公園整備の推進と、緑の骨格となる都市緑地の保全・活用を図るとともに、土地区画整理事業区域内の都市公園整備を推進する。</p> <p>【指標】 一人当たり都市公園面積を5.35㎡ (H26末) から5.58㎡ (H31) に増加</p> <p>【目標値】 一人当たり都市公園面積： 現況 (H26末) 5.35㎡⇒中間 (H29) 5.46㎡⇒最終 (H31) 5.58㎡</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo.355～358</p> <p>[H29] GのNo.342～344</p>	一人当たりの都市公園面積 (中間) 5.46㎡ (最終) 5.58㎡	一人当たりの都市公園面積 (中間) 5.60㎡ (最終) ー㎡	<p>達成率 227.2%</p> <p>(0.25/0.11)</p>	達成	◎	G (都市公園)
G-37	<p>【目標】 浦添市公園施設長寿命化計画に基づき都市公園安全・安心対策事業により、公園施設の適切な改築・更新を行い、安全で安心して利用できる都市公園整備を推進する。</p> <p>【指標】 平成27年度～平成31年度の間で浦添市公園施設長寿命化計画が策定されている公園施設のうち、20公園の改築・更新を行う。</p> <p>【目標値】 改築・更新の公園数： 現況 (H27末) 4公園⇒ 中間 (H29) 12公園⇒ 最終 (H31) 20公園</p>	H31	H29	<p>[H28] GのNo.359</p> <p>[H29] GのNo.345</p>	公園施設の適切な改築・更新を行う公園数 (中間) 12公園 (最終) 20公園	公園施設の適切な改築・更新を行う公園数 (中間) 12公園 (最終) 1公園	<p>達成率 100%</p> <p>(8/8)</p>	達成	◎	G (都市公園)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
G-43	<p>【目標】 豊見城市公園長寿命化計画において、改築・更新が必要と判断した公園施設や、有資格者による定期点検において、緊急を要する公園施設の改築・更新を推進することで、公園利用者の利便性及び安全性の向上を図る。</p> <p>【指標】 平成32年度までに、都市公園27公園のうち20公園の遊具等を更新し、利用者の安全・安心を確保する。</p> <p>【目標値】 施設の改築・更新を行った公園数： 現況値(H26末)9箇所⇒中間(H29末)12箇所⇒最終(H32末)20箇所</p>	H32	H29	<p>[H28] GのNo.422</p> <p>[H29] GのNo.405</p>	公園施設の適切な改築・更新を行う公園数 (中間)12公園 (最終)20公園	公園施設の適切な改築・更新を行う公園数 (中間)15公園 (最終)1公園	<p>達成率 200%</p> <p>(6/3)</p>	達成	◎	G (都市公園)
G-24	<p>【目標】 『バリアフリー化、省エネ化及び耐震化等高い住宅性能を備えた住宅ストックの形成』</p> <p>【定量化】 高齢者及び身体障害者等に対応した公営住宅整備＝県下の公営住宅の内、高齢者等への配慮がなされた公営住宅の管理戸数の割合</p> <p>【目標値】 当初現況値(H27)：23.6%、中間値：26.7%、最終目標値：29.8%</p>	H32	H29	<p>[H28] GのNo.273,274,311～ 313,330,331,343,344,360,381～ 384,395,396,407～ 409,434,435,451～ 453,461,462,465,468,470,471,474,475,484,485,510,535,545,548,549,562,567～570</p> <p>[H29] GのNo.270,271,303～ 305,319,330,331,365～ 369,377,378,389～ 392,418,419,432～ 438,447,449,453,457,459,460,467,469～ 471,510,513,514,516,517,525,528,529,543,544</p>	高齢者等への配慮がなされた公営住宅の管理戸数の割合 (中間)26.7% (最終)29.8%	高齢者等への配慮がなされた公営住宅の管理戸数の割合 (中間)29.7% (最終)1%	<p>達成率 111%</p> <p>(29.7/26.7)</p>	達成	◎	G (住宅)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-1	【目標】 構造上危険な状態にある公立幼稚園、義務教育諸学校、特別支援学校及び高等学校の校舎を改築し、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備する。 【定量的指標】 ①市町村立小中学校の構造上危険な状態にある建物の改築(8校) 公立幼稚園の構造上危険な状態にある建物の改築(7園) ②危険建物の安全率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,659人/144,836人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (549人/13,051人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-1のNo. 15~29	小中学校の改築 8校 幼稚園の改築 7園	小中学校の改築 8校 幼稚園の改築 7園	達成率 100% (8/8) (7/7)	達成	◎	C(学校施設)
					危険建物の安全率 小中学校: 2,659人/144,836人 幼稚園: 549人/13,051人	危険建物の安全率 小中学校: 2,659人/144,836人 幼稚園: 549人/13,051人	達成率 100%			
C-2	【目標】 教育を行うのに著しく不適当な建物で特別な事情のあるものについて、公立幼稚園及び義務教育諸学校の校舎を改築し、教育機能の向上及び校地の有効利用等の観点から教育条件の改善を図る。 【定量的指標】 ①市町村立小中学校学校の不適格改築(1校) 公立幼稚園の不適格改築(2園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (276人/144,836人) 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (62人/13,051人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-3のNo. 30~32	小中学校の改築 1校 幼稚園の改築 2園	小中学校の改築 1校 幼稚園の改築 2園	達成率 100% (1/1) (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 276人/144,836人 幼稚園: 62人/13,051人	教育環境改善率 小中学校: 276人/144,836人 幼稚園: 62人/13,051人	達成率 100%			
C-3	【目標】 経年により、通常発生する学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改築等を行うことにより教育環境の改善を図り、もって学校教育の円滑な実施に資するとともに、併せて建物の耐久性の確保を図る。 【定量的指標】 ①市町村立学校の大規模改修事業(質的整備)(9校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (5,127人/144,836人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-5のNo. 37~46, 97	小中学校の大規模改修(質的整備) 9校	小中学校の大規模改修(質的整備) 9校	達成率 100% (9/9)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 5,127人/144,836人	教育環境改善率 小中学校: 5,127人/144,836人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-4	【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。 【定量的指標】 ①市町村立学校の屋外環境の整備に関する事業(運動場)(7校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (2,292人/144,836人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-7のNo.49~55	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 7校	小中学校の屋外教育環境(運動場)の整備 7校 3校が繰越分	達成率 100% (7/7)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 2,292人/144,836人	教育環境改善率 小中学校: 2,292人/144,836人	達成率 100%			
C-6	【目標】 公立幼稚園における教室の不足を解消するための園舎の新築又は増築により教育の円滑な実施を確保する。 【定量的指標】 ①幼稚園の園舎の新増築(6園) ②教育環境改善率 対象事業箇所の園児数/県内幼稚園園児数 (448人/13,051人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-14のNo.59~64	幼稚園の園舎の新増築 6園	幼稚園の園舎の新増築 6園 4園が繰越分	達成率 100% (6/6)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 幼稚園: 448人/13,051人	教育環境改善率 幼稚園: 448人/13,051人	達成率 100%			
C-7	【目標】 学校給食の普及充実及び安全な学校給食の実施を図るため、公立の義務教育諸学校及び沖縄県の夜間定時制高等学校における学校給食施設を整備する。 【定量的指標】 ①学校給食施設の新増築・改築(6施設) ②教育環境改善率 対象施設の配食校に係る児童生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (9,277人/144,836人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-17のNo.66,98~102 C-18のNo.67~68,70~72	学校給食施設の新増築・改築 6施設	学校給食施設の新増築・改築 6施設 4施設が繰越分	達成率 100% (6/6)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 9,277人/144,836人	教育環境改善率 小中学校: 9,277人/144,836人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
C-8	【目標】 学校教育活動の円滑な実施及びスポーツ振興のため、義務教育諸学校に係る体育諸施設の整備促進を図る。 【定量的指標】 ①水泳プール新改築事業(9校) 武道場の改築(1校) 屋外運動場照明施設新改築(1校) ②教育環境改善率 対象施設に係る児童・生徒数/県内小中学校児童・生徒数 (4,283人/144,836人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-19のNo.73~81 C-20のNo.82 C-21のNo.83	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校 屋外運動場照明施設新改築 1校	水泳プール新改築 9校 武道場改築 1校 屋外運動場照明施設新改築 1校 6校が繰越分	達成率 100% (9/9) (1/1) (1/1)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 小中学校: 4,283人/144,836人	教育環境改善率 小中学校: 4,283人/144,836人	達成率 100%			
C-12	【目標】 子ども達の最も身近にある学校の屋外環境を様々な体験活動の場として活用し、たくましく心豊かな子ども達を育成するため、屋外環境の一体的な整備充実を図る。 【定量的指標】 ①県立学校の屋外教育環境の整備に関する事業(運動場)(2校) ②教育環境改善率 対象事業箇所の生徒数/県立学校数生徒数 (1,632人/47,635人)	H28 H28からの繰越	-	[H28] C-7のNo.47,48	高等学校の屋外教育環境(運動場)の整備 2校	高等学校の屋外教育環境(運動場)の整備 2校 1校が繰越分	達成率 100% (2/2)	達成	◎	C(学校施設)
					教育環境改善率 高等学校: 1,632人/47,635人	教育環境改善率 高等学校: 1,632人/47,635人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D2-1	【目標】 社会福祉法人等が行う老朽化した障害者福祉施設等の施設、設備の整備に要する経費の一部を補助することにより、施設利用者の安全・安心を確保し、福祉向上を図る。 【定量的指標】 ①障害者福祉施設等の大規模修繕(老朽)(3施設) ②障害者福祉施設等の大規模修繕(老朽)にともなう受益者数(130人)	H28 H28からの繰越	-	D2のNo. 1~4	大規模修繕 3施設	大規模修繕 3施設	達成率 100%	達成	◎	D2 (社会福祉施設)
						2施設が繰越分	(3 / 3)			
					大規模修繕に ともなう受益者数 130人	大規模修繕に ともなう受益者数 130人	達成率 100%			

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	目標値	達成値	(個別) 達成状況	(総合) 達成状況	評価基準	分野
D3-1	<p>【目標】 医療資源の効率的な再編及び地域医療の確保に配慮しつつ、病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善及びへき地や都市部の診療所の円滑な承継のための整備を促進し、医療施設の経営の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ①民間医療機関の建替に伴う施設整備 1件 ②沖縄県全域の結核病床数：現況値（H27）67床→62床（5床減） ③1床あたりの病室面積の増加 5.66㎡ → 9.34㎡</p>	<p>H28</p> <p>H28からの繰越</p>	-	[H28] D3のNo. 1	施設整備 1施設	大規模修繕 1施設	達成率 100% (1/1)	概ね達成	○	D3 (医療施設)
					結核病床数 62床	結核病床数 62床	達成率 100% (5/5)			
					1床あたりの 床面積の増加 9.34㎡	1床あたりの 床面積の増加 9.22㎡	達成率 96.7% (3.56/3.68)			